

令和元年度 決算の概要

令和元年度は、第5次藤岡市総合計画の理念や市長の基本姿勢を踏まえ、地域コミュニティの維持・強化、道路新設改良、環境保護、健康増進、教育施策の拡充や子育て環境の整備、人口定住・雇用の創出などを重点とする予算編成を行い、予算執行を行いました。

しかしながら、少子高齢化や人口減少などの影響により、依然として厳しい財政状況となっています。このような状況の中で、行財政改革に積極的に取り組み、財政の収支均衡を図るとともに、創意工夫を凝らして限られた財源を最大限に生かすことにより、市民サービスの向上と活力あるまちづくりの推進に努めました。

主な事業では、高齢者運転免許証自主返納支援事業、生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業など高齢者、障がい者福祉の向上や子育て環境の充実、藤岡インターチェンジ西産業団地関連事業など企業誘致の推進、防災公園整備事業、消防ポンプ車購入事業など市民の安全安心と消防防災体制の強化、通学路防犯カメラ設置事業、小中一貫教育推進事業、コミュニティスクール事業、小中学校体育館改修事業、公民館大規模改修事業など地域と一体となった教育環境の整備を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染予防を図るためのマスク等の購入や小学校の臨時休校に伴う学童保育所の対応などを実施しました。

一般会計 歳入 257億9,645万9,357円

一般会計 歳出 254億2,121万9,402円

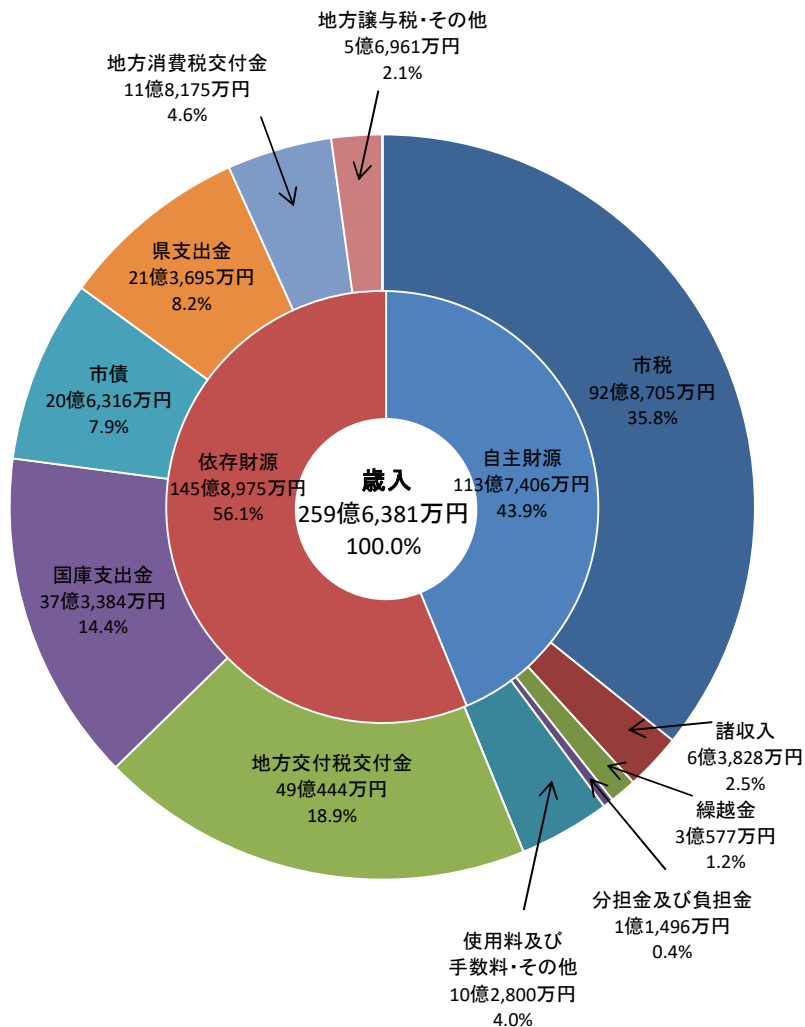
(単位 円)

会計区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	25,796,459,357	25,421,219,402	375,239,955	137,446,778	237,793,177	
特別会計	国民健康保険事業勘定	7,372,509,614	7,283,801,626	88,707,988		88,707,988
	後期高齢者医療	771,912,460	752,436,263	19,476,197		19,476,197
	介護保険事業勘定	6,084,706,473	6,054,309,746	30,396,727		30,396,727
	介護老人保健施設	264,516,792	258,205,599	6,311,193		6,311,193
	住宅新築資金等貸付事業	5,406,166	4,405,354	1,000,812		1,000,812
	学校給食センター事業	478,987,044	478,426,162	560,882		560,882
	下水道事業	891,156,484	836,741,850	54,414,634		54,414,634
	特定地域生活排水処理事業	23,289,541	22,266,745	1,022,796		1,022,796
	簡易水道事業等	74,717,590	66,533,462	8,184,128		8,184,128
	三波川財産区	1,972,122	1,625,546	346,576		346,576
	水道事業	1,681,972,723	2,000,288,467	△ 318,315,744		△ 318,315,744
	国民健康保険鬼石病院事業	1,243,328,688	1,326,735,397	△ 83,406,709		△ 83,406,709

令和元年度 普通会計・決算

歳入

総額では、前年度と比べて1億27万円(0.4%)の減額となりました。
減額の主なものは、地方債で4億2,719万円(17.2%)の減、各種交付金で1億24万円(6.8%)の減となっております。
増額の主なものは、国庫支出金で1億8,083万円(5.1%)の増となっております。

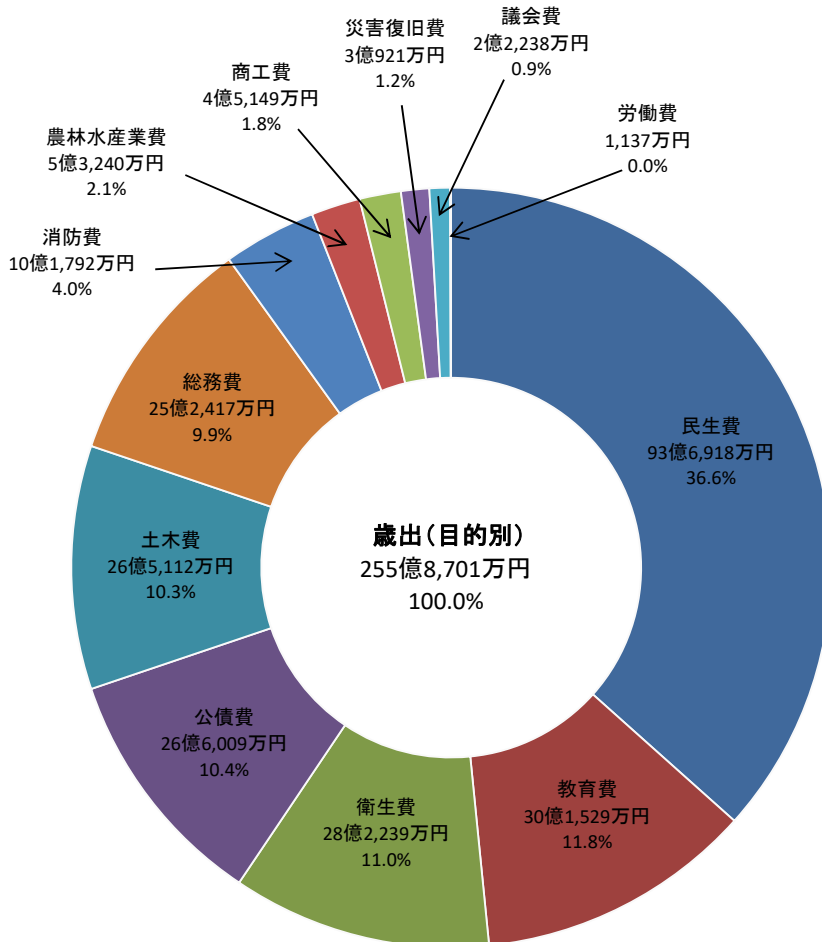


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和元年度 普通会計・決算

歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて3億2,870万円(1.3%)の増額となりました。
増額の主なものは、特定教育・保育施設入所児童運営委託料や障害者福祉サービス給付費などの増加により、民生費で4億6,825万円(5.3%)の増となっています。
減額の主なものは、普通教室冷暖房設備設置工事やブロック塀改修工事などにより教育費で4億5,597万円(13.1%)の減となっています。

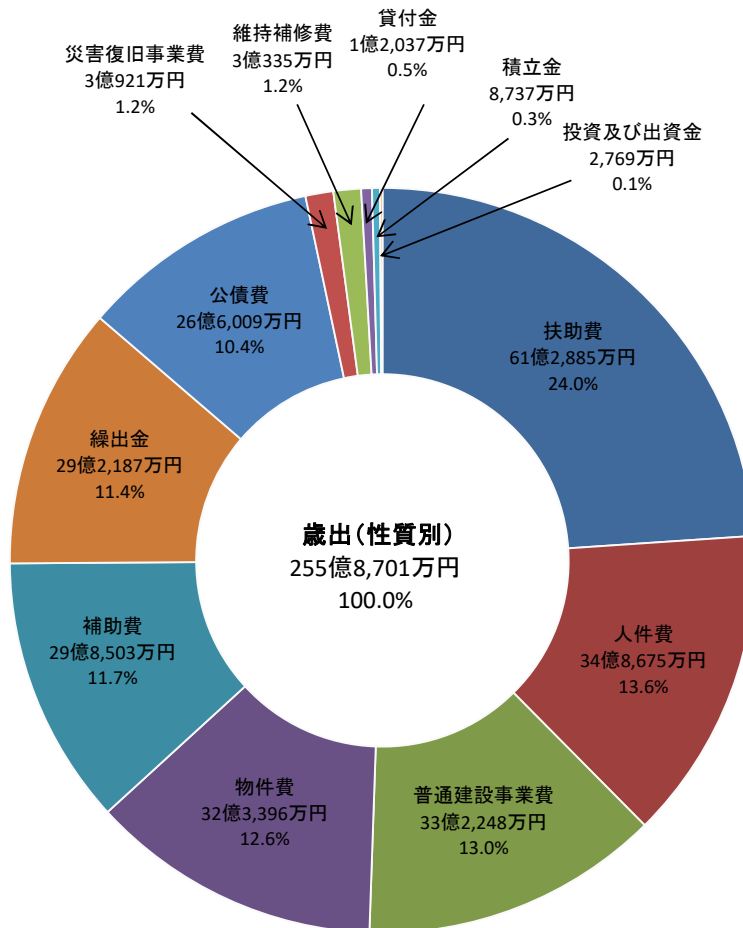


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和元年度 普通会計・決算

歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて3億2,870万円(1.3%)の増額となりました。
増額の主なものは、扶助費で3億2,614万円(5.6%)の増となっています。増額の理由は、特定教育・保育施設入所児童運営事業やプレミアム付商品券事業などの増が挙げられます。
減額の主なものは、北部環状線街路事業や小学校施設維持管理事業(繰越分)などにより普通建設事業費で3億6,480万円(9.9%)の減となっています。



※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。